

南アルプス市における地域ケア会議の取り組み状況

南アルプス市地域包括支援センター
社会福祉士 千野 慎一郎



本日お話すること

1. 南アルプス市の概況
2. 地域ケア会議の開催状況
3. 効果的な運営に向けて
4. 今後の展望



南アルプス市ってどんな街？

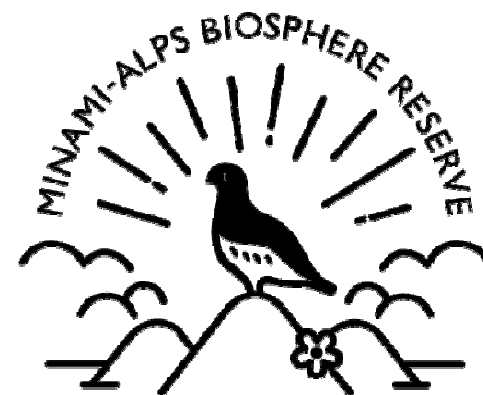


旧峡西6町村合併により平成15年4月1日市制施行。甲府盆地西部、さくらんぼ、桃などの果樹栽培が盛んな田園都市。市域の多くは北岳（3,193m）など南アルプスの山々が連なる山岳地帯。加賀美遠光を祖とし、小笠原氏、南部氏を生んだ甲斐源氏の里。富士川舟運と信州を結ぶ交通の要衝として栄え、近年は中部横断自動車道、新山梨環状道路など交通網が発展。市内の鉄道は約半世紀前に廃線、わずかなバス路線のみで公共交通機関は少ない。



北 岳

ライチョウ



ユネスコエコパークの
ロゴマーク

南アルプス市の概況

平成26年4月1日現在

市制施行 平成15年4月1日(旧峡西6町村の合併)

人口 72,963人 総世帯数 26,525世帯

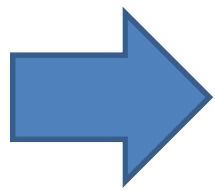
日常生活圏域 1カ所

障害者相談支援事業 障害者相談支援センター1箇所
(社会福祉法人、特定医療法人が受託し市役所内に常駐)

- ・高齢者数 男性 7,571人 女性 9,470人
- ・高齢化率 23.36% 生活保護世帯 268世帯374人
- ・障害者手帳交付者数
 - 身体障害者手帳 3,001人 療育手帳 448人
 - 精神障害者保健福祉手帳 518人
- ・障害福祉サービス支給決定者数 543人
- ・介護認定 要支援1~2 369人 要介護1~5 2,350人
- ・在宅認知症高齢者数 1,648人 高齢者人口の11.1%
うち1,504人が75歳以上
- ・在宅独居高齢者数 2,583人 高齢者人口の15.5%
うち1,889人が75歳以上

地域ケア会議の開催の背景

- ・地域包括支援センター主催で、単発の地域ケア会議や研修がばらばらに開催されていた。
- ・個別事例を丁寧に紐解き、安心してみんなで考える場・振り返る場・自己開示できる場・個人レベルでは解決できないけど、あそこに持っていけばなんとかなる場・支援者の不全感が解消できる場がなかった。
- ・個別事例の積み上げによる地域課題の抽出の視点や個を起点にした地域づくりの視点が不十分。
- ・地域ケア会議の相互理解、共通言語化が不十分。

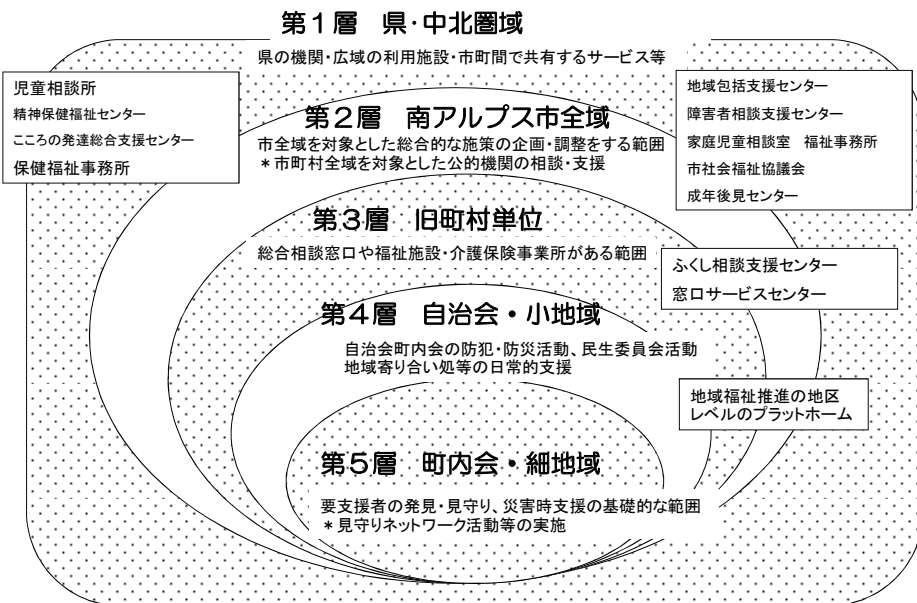


地域ケア会議を地域包括ケアシステム構築に向けた「ツール」、「手段」として位置づけ、少しずつ取り組むことにした。
その際には、南アルプス市の強みを最大限に活かす。
例) 主任ケアマネ、コミュニティソーシャルワーカーの活用

地域ケア会議は立体的に重層的に



南アルプス市における「地域」の区分イメージ

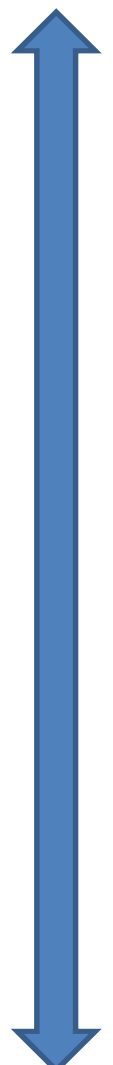


第2層 地域包括ケア会議
 * 地域包括運営協議会の見直し

第3層 ふくし井戸端会議
 社協主催
 * 旧町村単位に立ち上げ予定

第4層 ふくし小委員会(月1回)
 社協主催
 * 今後小学校区単位に立ち上げ
 予定 H26年度からモデル地区と
 して若草南 八田
 H27年度から他地区に展開

第5層 個別ケース地域ケア会議
 (月2回) CSW・包括等が主催



H25年試行的個別ケース地域ケア会議の開催(H25.9～)

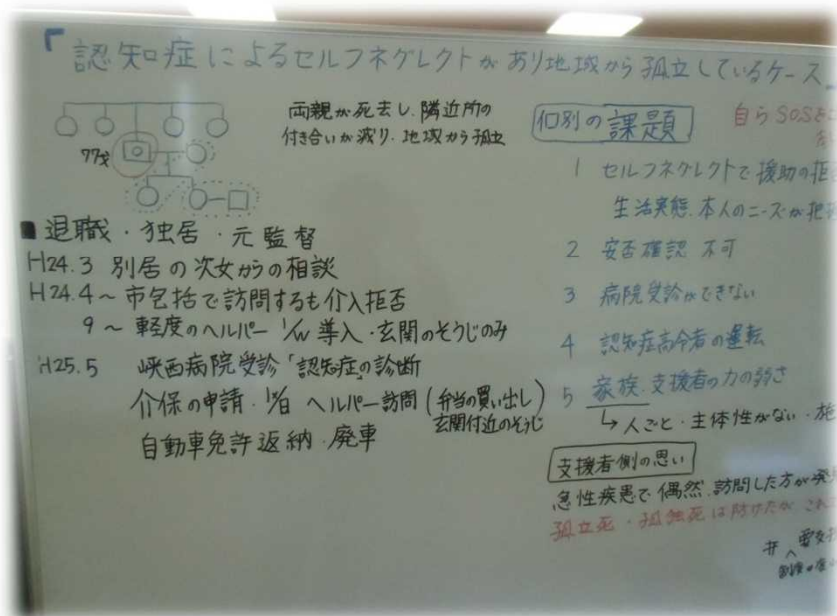


良かった点

ネットワークづくりができた。
地域課題の共有ができた。
新たな支援の視点や資源
の情報等が得られた。

改善点

個別課題解決と地域課題を幅広く
1つの会議で網羅するのは難しい。
地域課題抽出後の展開が見えない。
フィードバックがほしい。
地域ケア会議のイメージ共有が足りない。



モデル地区ふくし小委員会（H25年～）



ふくし小委員会立ち上げ研修 H26.2～3
山梨県立大学の神山先生にアドバイザーを依頼



若草・八田地区で毎月開催中 平成26年度～

【構成メンバー】

自治会長・民生児童委員・愛育会・老人クラブ・ボランティア等地域住民・社会福祉協議会・地域包括支援センター

南アルプス市の地域ケア会議の機能整理(H26年度時点)

会議名	個別課題 解決機能	ネットワーク 構築機能	地域課題 発見機能	地域づくり・資 源開発機能	政策形成機 能
個別ケース 地域ケア会議	◎	○	○	×	×
ふくし小委員 会	△	◎	○	○	×
地域包括支援 センター運営協 議会(地域包括 ケア会議)	△	○	△	○	◎
日常生活自立 支援事業推進 委員会	○	○	△	◎	△
在宅療養支援 連携会議	△	◎	○	△	×
介護保険事業 所連絡会議 (各種部会)	×	◎	△	×	×

効果的な運営と今後の展望

【運営】

- ・支援する人を支援する場に。
- ・地域包括ケアシステム構築には、地域ケア会議以外の会議や事業、関係機関との連携が必要。

【展望】

- ・地域ケア会議の周知（試行錯誤しながら地域ケア会議を積み重ねる）
- ・人材育成（ファシリテーター、コーディネーターの養成）
- ・庁内関係部署の連携強化（庁内セーフティネットの構築）
- ・専門職の力と住民の力の融合。
- ・自立支援・権利擁護の視点を繰り返し確認。